

経営比較分析表（令和6年度決算）

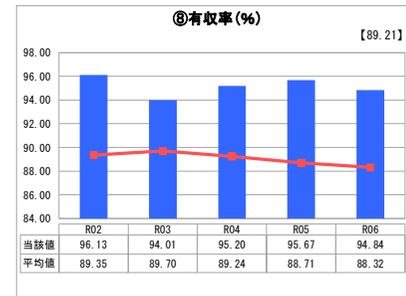
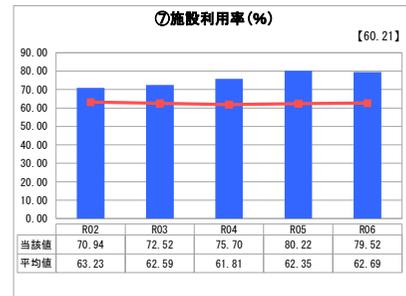
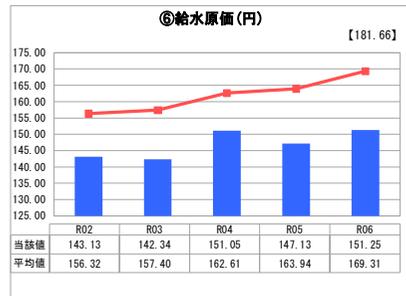
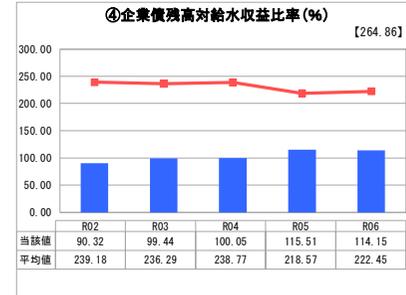
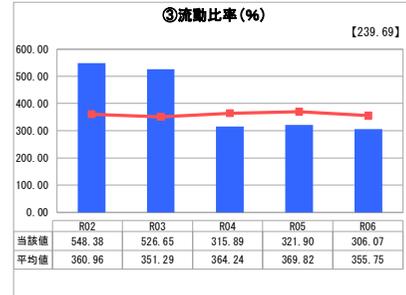
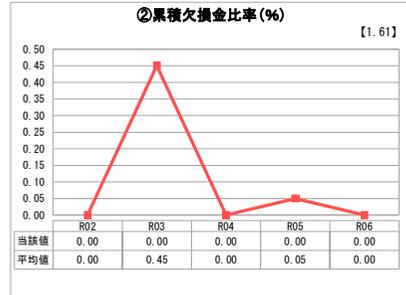
埼玉県 入間市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	87.51	99.99	2,420	

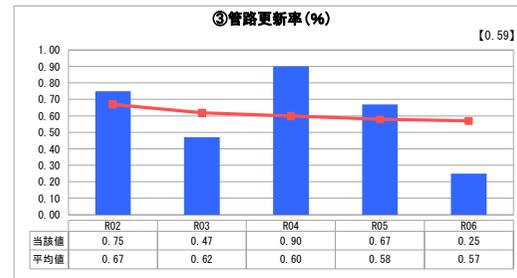
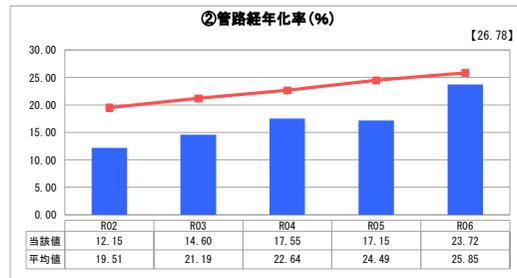
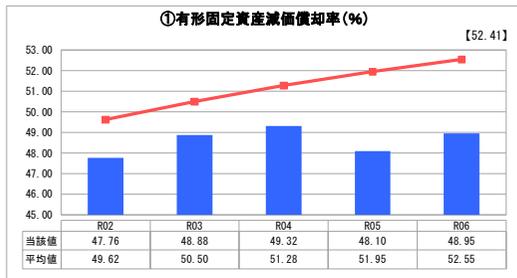
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
143,412	44.69	3,209.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
142,865	44.56	3,206.13

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
 - ・100%を超えており、財政的な健全性は高い。しかし、給水人口の減少や減価償却費等の増加に伴い厳しい経営状況が見込まれることから、令和8年10月に料金改定を予定している。
- ③流動比率
 - ・類似団体と比較すると下回っているが、全国平均を上回っており短期的な債務に対する支払能力は確保されている。
- ④企業債残高対給水収益比率
 - ・類似団体、全国平均を下回っているが、令和元年度から毎年新規借入を行っており、今後も企業債の活用を予定しているため、比率の増加が予想される。
- ⑤料金回収率
 - ・100%を超え、類似団体、全国平均を上回っており、給水に係る費用は水道料金のみで賄われている。
- ⑥給水原価
 - ・類似団体、全国平均を下回っているが、今後も経営の効率化等で給水原価の減に努めていく。
- ⑦施設利用率
 - ・類似団体、全国平均を上回り一定の水準を保っているが、将来的には水需要に合わせた施設のダウンサイジングの検討が必要である。
- ⑧有収率
 - ・類似団体、全国平均を上回っているが、引続き漏水調査等を実施し、老朽管の更新を進めることで有収率向上に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年率とも類似団体、全国平均を下回っている。当市においては、昭和40年代以前に布設された管路が下水道の普及に伴い、下水管の埋設や区画整理事業などに併せて更新され、老朽管が少ないことが、有形固定資産減価償却率や管路経年率が平均値を下回る要因である。しかし、昭和49年に扇町屋敷水場が完成し、埼玉県水道から県水の受水を開始したことにより、急速に伸びた昭和50年以降に布設された管路が10年以内に法定耐用年数を迎えるため、今後、管路経年率の上昇が予想される。管路更新率は、令和7年度に繰越となった事業があったことなどから減少した。今後も計画に基づき管路の更新を進めていく。

全体総括

経営の健全性・効率性については、類似団体、全国平均を上回り一定の水準を維持している。また、老朽化の状況については、今後も管路の長寿命化及び更新費用の平準化を図りながら計画的に更新することが必要である。そのため、施設整備計画とともに長期的視点に立った財政計画を内容として策定した「入間市新水道ビジョン」に基づき、経営状況を把握し比率の改善に向けた検討を継続的に行うとともに効率的で安定した事業経営に努めていく。

経営比較分析表（令和6年度決算）

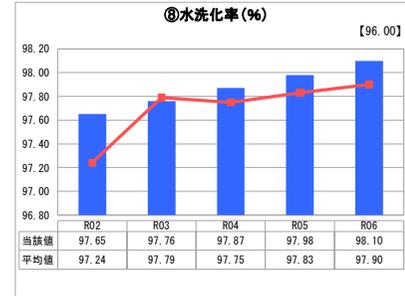
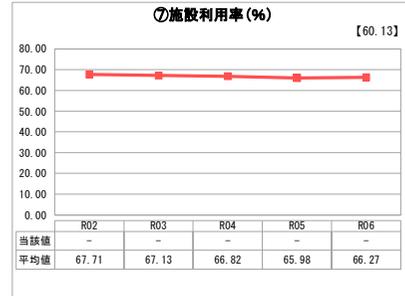
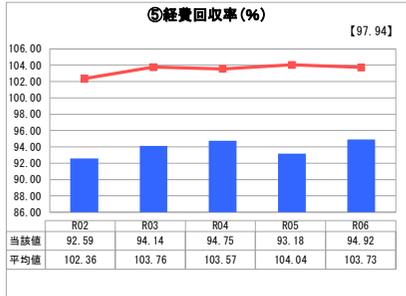
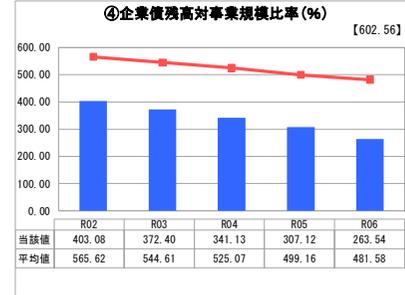
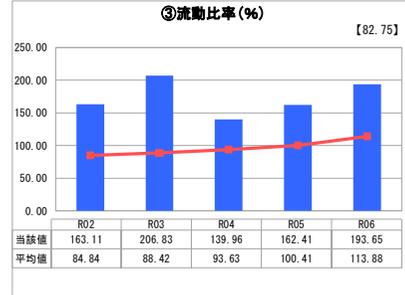
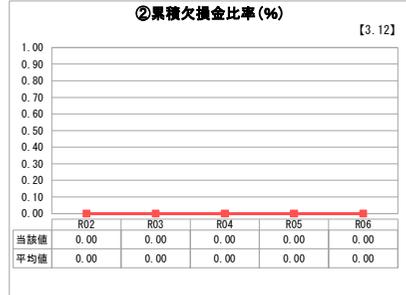
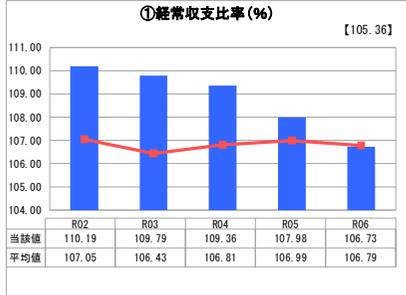
埼玉県 入間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	85.57	88.71	90.88	1,815

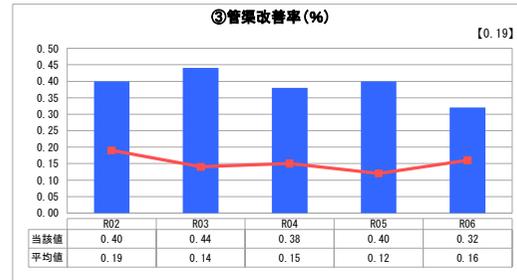
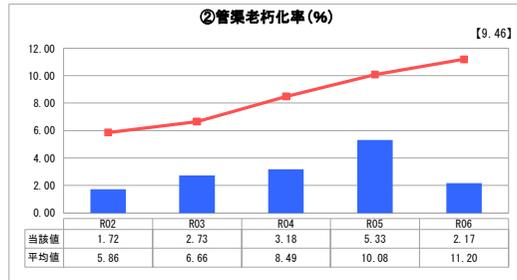
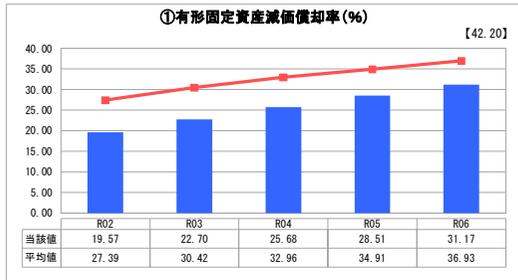
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
143,412	44.69	3,209.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
126,749	16.08	7,882.40

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を超えており財政的な健全性は高い。今後も入間市下水道事業中長期経営計画に基づき、適正な使用料等の確保に努める。

②流動比率
今年度も100%を上回り、短期的な負債を現金等で賄うことができるだけの支払能力を保持している。しかし、今後は管路施設の修繕、改築、耐震化等が予定されており、現金の減少が見込まれるため、引き続き自己資金の確保に努めていく。

③流動比率
今年度も100%を上回り、短期的な負債を現金等で賄うことができるだけの支払能力を保持している。しかし、今後は管路施設の修繕、改築、耐震化等が予定されており、現金の減少が見込まれるため、引き続き自己資金の確保に努めていく。

④企業債残高対事業規模比率
年々減少傾向にあり、類似団体及び全国平均値を下回っている。今後も投資規模と企業債のバランスを考慮し、過大とならないよう努めていく。

⑤経費回収率
昨年度に比べ増加しているものの、100%を下回っており、厳しい状況にあるが、令和8年度に使用料の改定を予定しており、経費回収率は100%を超えることが見込まれている。

⑥汚水処理原価
類似団体及び全国平均を下回っており、効率性は高い。今後、管理等の修繕が増加する傾向にあるため、汚水処理原価の上昇に留意する必要がある。

⑧水洗化率
全国平均を上回っており、微増傾向で推移していることから、良好な数値といえる。今後も普及促進に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
現時点では類似団体及び全国平均値を下回っているものの、数値が年々上昇している。

②管渠老朽化率
昭和42年に管渠の布設を開始してから57年が経過した。埋設後40年を経過したものが約3割、30年経過したものが約3割、残りの約5割が30年未満のものである。今後、法定耐用年数を経過する管渠が急激に増加することが予想される。なお、令和6年度に管渠老朽化率が大幅に減少した理由は、管渠の改築・更新延長を、令和6年度より反映させたためである。

③管渠改善率
昨年度に比べ減少しているが、類似団体及び全国平均値を上回っている。今後も、計画的な更新投資を図っていく。

全体総括

経営の健全性・効率性については、流動比率が今年度においても100%を超えるなど支払能力が確保された。一方で、経費回収率は依然として100%を下回る状況が続いている。今後、人口減少等による使用料収入の減収が見込まれる中、下水道施設は維持管理の時代を迎え、修繕、改築等の事業費が増加する傾向にある。しかし、令和8年度より使用料の改定を行う予定であり、それに伴い経費回収率も100%を超える見込みである。

引き続き、下水道サービスの水準を低下させることなく、安定的な事業を継続していくため、平成29年度から10年間を計画期間として策定した「経営計画」に基づいた事業運営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。